

税理士
法人

AIF事務所便り

2025.9.1/398号



contents

- ◆ ガソリン暫定税率の廃止について 手倉森早紀
- ◆ 住宅ローン控除 どんどん複雑
- ◆ 9月以降の景気見通し 弱含みで推移

ガソリン暫定税率の廃止について

R7年8月1日、野党7党がガソリン暫定税率廃止の法案を国会に提出し、2025年内のガソリン暫定税率の廃止が見えてきました。法案では最短で11月1日に廃止するとしています。

この措置は、ガソリン価格の高騰を受けた負担軽減策の一環として位置づけられており、家計や物流業界などへの影響が注目されています。

・そもそもガソリン暫定税率とは？

ガソリン暫定税率とは、1974年に主に道路整備の財源確保のために導入されたものです。

この暫定税率は当初は時限的な措置でしたが、その後何度も延長され約50年間にわたり恒久的に上乗せされてきました。

現在の1リットルあたりのガソリン税は以下の通りです。

	通常税率	暫定税率	合計
揮発油税	24.3円	24.3円	48.6円
地方揮発油税	4.4円	0.8円	5.2円
合計	28.7円	25.1円	53.8円

暫定税率だけでみると、1リットルにつき約25円が課税されている状況でした。

・暫定税率が廃止されたら？

ガソリン暫定税率の廃止によってガソリン価格が下がる可能性が高く、家計にとっては大きな負担軽減となります。

また、物流や運送業界などガソリンを多く使う事業者にとっても大きなコスト削減につながり、結果として物価の上昇を抑える効果も期待できます。

・廃止に向けた今後の課題

物価高対策として家計・企業にメリットをもたらす一方で、年間1兆円超えの税収減による道路整備や公共交通の財源不足も懸念されています。

代替財源をどう確保するのか、今後の制度改革の動きを引き続き注視していく必要があります。

住宅ローン控除 どんどん複雑

住宅ローン控除は、融資を組んで自宅を買った人が受けられる減税措置です。年末のローン残高の0.7%が最大13年間、所得税や住民税から差し引かれます。(所得要件 2,000万円以下)

注意したいのは、自宅を売ったときに売却益から最大3,000万円の控除ができる「居住用特別控除」と「住宅ローン控除」の制度は併用することができません。

その理由は、住宅ローン控除の要件には「その自宅に実際に住み始めた年とその前年、前々年に居住用3,000万円控除を受けている場合には適用できない」と定められています。また、「自宅に住み始めた年の翌年以後3年以内に従前の自宅を売却し、居住用3,000万円控除を受けている場合には住宅ローン控除を適用できない」と定められています。

つまり、新たに取得した自宅に実際に住んだ年とその前2年、後3年の間に従前の自宅を売却し、居住用3,000万円控除を受けた場合には、住宅ローン控除が利用できないということになり、両方の制度を併用することはできなくなっています。



合計6年間は、居住用3,000万円控除と住宅ローン控除の併用は不可

自宅を買い替える場合には、居住用3,000万円控除と住宅ローン控除のどちらが有利になるのかをしっかりと検討することが重要です。売却と取得の年が違う場合で、売却が先になってしまうケースでは、修正申告によるやり直しができないため、慎重な検討が必要になります。

また、住宅ローン控除適用にあたって、下記点にも注意が必要です。

- ・転勤で適用されなくなる恐れ

単身赴任で家族が住み続けていれば住宅ローン控除が適用可能。

ただし、家族も帯同して住んでいない場合は適用除外。

- ・適用初年度は確定申告が必要

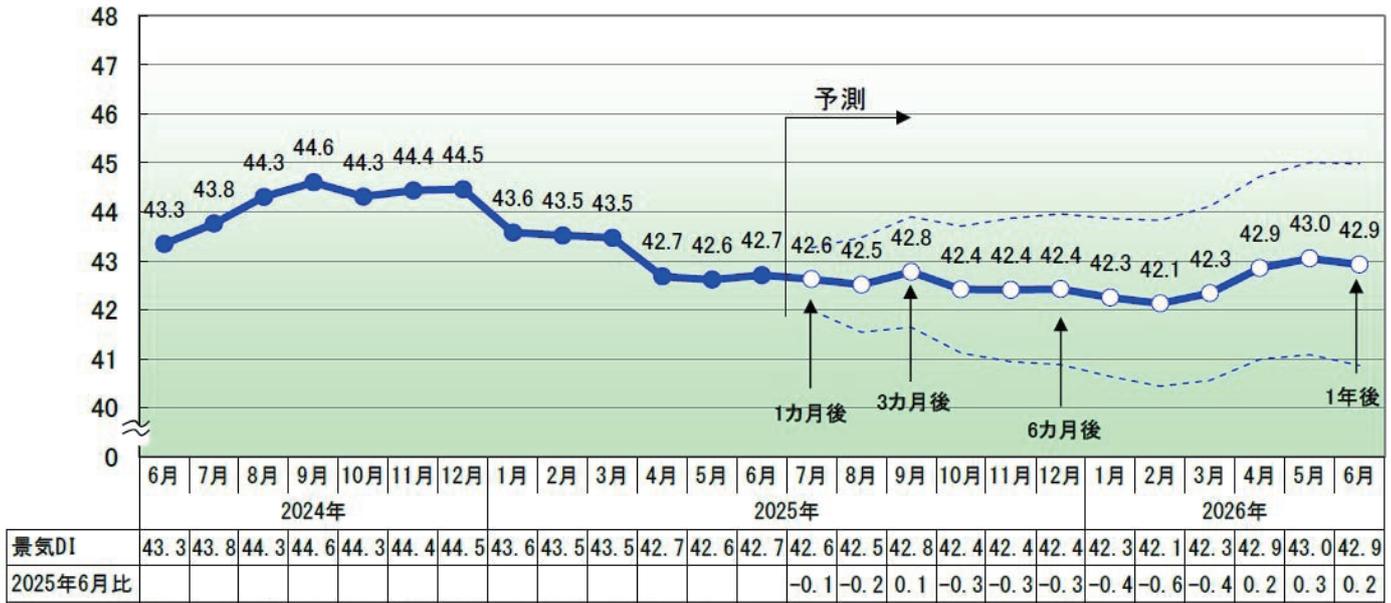
確定申告に必要な書類：確定申告書、住宅借入金等特別控除額の計算証明書、住宅ローンの年末残高等証明書、家屋の登記事項証明書、不動産売買契約書、請負契約書の写し、銀行口座がわかるもの、マイナンバーカード

(2年目以降は住宅ローンの年末残高等証明書があれば、年末調整でも可能)

9月以降の景気見通し 弱含みで推移

今後の国内景気は、トランプ関税に関する日米交渉の行方が景況感を左右するほか、中東問題の緊迫化など海外情勢が注目されています。また、賃上げやボーナス支給にともなう実質賃金のプラス転換のタイミングも重要です。プラス材料では、インバウンド需要の継続や物価高対策、設備投資は景気を下支えする要因となります。一方で、為替動向や家計の節約志向が懸念材料となります。

国内景気は、不確実性が高まるなかで、当面は弱含みで推移するとみられます。



※景気予測 DI は、ARIMA モデルと構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法で算出。
破線は予測値の幅（予測区間）を示している

【小売】 (38.6) …… 同 0.3 ポイント増、3 カ月ぶりに改善。エアコンをはじめ季節需要が上向いた「家電・情報機器小売」(同 3.4 ポイント増) は 5 カ月ぶりに改善した。食品や日用品などの値上げにより売上高が伸びた「各種商品小売」(同 0.5 ポイント増) は 4 カ月ぶりに回復した。

他方、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 3.6 ポイント減) は購買意欲の低下から 3 カ月ぶりに悪化。アパレル関係は、川上から川下まで落ち込んだ。

【サービス】 (48.3) …… 同 0.1 ポイント増。6 カ月ぶりに改善。「飲食店」(同 1.1 ポイント増) は、仕入価格の高止まりが続くも気温上昇にともない飲酒機会の増加から 2 カ月ぶりに上向いた。中小企業からも IT・DX に関する依頼が多いといった声が寄せられ「情報サービス」(同 0.4 ポイント増) は 5 カ月ぶりに改善した。

他方、「前年同期と比較して予約状況が遅い」(旅館) などの声がある「旅館・ホテル」(同 0.7 ポイント減) は 2 カ月連続で悪化。大型連休の反動や天候に左右された「娯楽サービス」(同 2.4 ポイント減) も落ち込んだ。

【運輸・倉庫】 (42.3) …… 同 0.5 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。「人件費や燃料、車両、整備費の上昇分に運賃相場が追いついていない」(一般貨物自動車運送) といった声が聞かれたほか、建設などの低迷は物流の停滞につながった。